



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月23日

上場会社名 株式会社ヤマナカ 上場取引所 名
 コード番号 8190 URL http://www.super-yamanaka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 義久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)屋敷 昭二 (TEL)052-937-9310
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	74,333	△0.2	224	△62.3	288	△55.5	128	△29.5
28年3月期第3四半期	74,466	△1.1	595	△25.3	647	△24.4	182	△57.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 424百万円(44.5%) 28年3月期第3四半期 293百万円(△62.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	6.71	—
28年3月期第3四半期	9.49	—

(注) 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	40,236	15,780	39.2
28年3月期	40,284	15,594	38.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,780百万円 28年3月期 15,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	100,000	△0.3	650	△47.6	700	△46.2	350	△49.2	18.24	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	20,425,218株	28年3月期	20,425,218株
29年3月期3Q	1,286,891株	28年3月期	1,161,841株
29年3月期3Q	19,205,606株	28年3月期3Q	19,263,509株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな改善傾向が見られるものの、英国のEU離脱問題や米国の新政権への移行などにより為替、株価が乱高下するなど、先行きは不透明な状況にあります。

小売業界では、景気動向や社会保障制度など将来に対する不安から消費者の生活防衛意識が高まるとともに、パート・アルバイトの採用難や業種・業態を越えた販売競争の激化など、厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか当社グループは、中期3ヵ年計画に掲げる①当社の強みを最大限発揮、②店舗及び本部の生産性向上、③働き甲斐のある職場作りの3つを経営課題の軸として取り組んでおります。

販売政策では、自社ポイントカードに電子マネー機能を追加した「グラッチェプラスカード」を平成28年11月より導入し、精算時の利便性を高めるとともに会員様優待商品セールの強化や販売データを活用した販売促進、「クッキングさぼ〜と」コーナーでのメニュー提案型売場を展開し、競合他社との差別化に取り組んでまいりました。

商品政策では、簡便化、シニア、健康を基軸とした商品の品揃えを充実させるとともに、連結子会社サンデリー株式会社と連携し、デリカ部門の米飯類の拡充や名物商品の開発を進めてまいりました。また、生鮮部門強化の取り組みとして、地産地消売場の拡充や物産フェアなどの企画を実施いたしました。

店舗政策では、機能的な300坪スタイルの地域に密着したスーパーマーケットを目指し、平成28年11月に小田井店(愛知県名古屋市区)を建替え、リニューアルオープンいたしました。また、お客様のご要望にお応えする品揃えとサービスの向上を図り、食生活提案型スーパーマーケットとしての当社の強みを発揮するため、同年5月にザ・チャレンジハウス味美(愛知県春日井市)をヤマナカ味美店へ、同年10月にザ・チャレンジハウス三郷(愛知県尾張旭市)及びザ・チャレンジハウス共栄(愛知県瀬戸市)をそれぞれヤマナカ三郷店、ヤマナカ共栄店へ業態変更するとともに、既存店舗の活性化を図るため、形原店(愛知県蒲郡市)、二川店(愛知県豊橋市)、高横須賀店(愛知県東海市)、高浜店(愛知県高浜市)などの改装を実施いたしました。

以上のような施策を実施してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、消費者の節約志向が強まるとともに、業種・業態を越えた販売競争の激化により、既存店売上高が前年同期比99.0%にとどまったことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は743億33百万円(前年同期比0.2%減)となりました。利益面では、売上高の減少に加え、価格競争の激化に伴う粗利益率の低下により売上総利益が減少したことなどから、営業利益は2億24百万円(前年同期比62.3%減)、経常利益は2億88百万円(前年同期比55.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億28百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

なお、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、402億36百万円となりました。これは主に商品及び製品が5億45百万円、投資有価証券が3億47百万円増加したものの、現金及び預金が7億48百万円、差入保証金が2億3百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少し、244億55百万円となりました。これは主に買掛金が4億47百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払設備費が1億97百万円増加したものの、有利子負債が6億70百万円減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、157億80百万円となりました。これは主に自己株式の取得による減少が83百万円であったものの、その他有価証券評価差額金が2億77百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては、平成28年10月11日公表の予想数値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(取締役及び当社子会社の代表取締役に対する株式給付信託(BBT)導入)

当社は、平成28年6月14日開催の第59回定時株主総会決議に基づき、平成28年8月9日より、当社の取締役及び当社子会社の代表取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象役員」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度として、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の対象役員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、対象役員に対し当該事業年度における業績達成度等に応じてポイントを付与し、役員退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。対象役員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式125,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、83百万円及び125,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,585	2,837
売掛金	1,139	1,146
商品及び製品	2,610	3,155
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	37	62
繰延税金資産	244	163
その他	1,687	1,529
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,303	8,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,707	8,631
土地	9,699	9,885
その他(純額)	1,233	1,443
有形固定資産合計	19,641	19,960
無形固定資産		
借地権	490	445
ソフトウェア	438	402
その他	29	29
無形固定資産合計	959	876
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305	4,653
差入保証金	5,458	5,254
繰延税金資産	9	9
その他	616	595
貸倒引当金	△63	△61
投資その他の資産合計	10,326	10,451
固定資産合計	30,926	31,288
繰延資産	53	52
資産合計	40,284	40,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,616	6,064
短期借入金	1,510	1,295
1年内償還予定の社債	158	738
1年内返済予定の長期借入金	1,779	1,100
未払費用	1,162	1,232
未払法人税等	135	32
賞与引当金	307	86
ポイント引当金	134	146
資産除去債務	12	27
その他	1,524	1,906
流動負債合計	12,341	12,630
固定負債		
社債	3,144	3,236
長期借入金	4,727	4,278
リース債務	353	244
繰延税金負債	717	762
役員株式給付引当金	-	20
退職給付に係る負債	1,003	884
長期預り保証金	970	964
資産除去債務	1,323	1,326
その他	108	108
固定負債合計	12,348	11,825
負債合計	24,689	24,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	5,178	5,153
自己株式	△1,889	△1,973
株主資本合計	14,047	13,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809	2,087
退職給付に係る調整累計額	△262	△245
その他の包括利益累計額合計	1,546	1,841
純資産合計	15,594	15,780
負債純資産合計	40,284	40,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
売上高	70,632	70,496
売上原価	52,441	52,547
売上総利益	18,191	17,948
営業収入	3,833	3,837
営業総利益	22,025	21,786
販売費及び一般管理費	21,429	21,561
営業利益	595	224
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	51	56
持分法による投資利益	14	16
情報提供料収入	37	37
その他	60	51
営業外収益合計	180	176
営業外費用		
支払利息	98	74
その他	30	37
営業外費用合計	128	112
経常利益	647	288
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	120
特別利益合計	5	120
特別損失		
固定資産除却損	123	45
減損損失	354	104
特別損失合計	477	150
税金等調整前四半期純利益	175	258
法人税、住民税及び事業税	87	83
法人税等調整額	189	46
法人税等合計	276	129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101	128
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△284	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	182	128

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△101	128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	277
退職給付に係る調整額	1	17
その他の包括利益合計	394	295
四半期包括利益	293	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	424
非支配株主に係る四半期包括利益	△284	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成28年3月21日 至平成28年12月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。